



平成28年度 横須賀市国民保護訓練 実施報告

これまでの訓練実施内容

開催年度	訓練内容
19年	市内の中心部で化学剤テロ(Cテロ)が発生したと想定した図上訓練。 併せて、対策本部設置やテロ被災状況などを説明する模擬記者会見も実施。
20年	不審物の爆発による負傷者救助、警察による不審物の撤去等の実動訓練。 併せて、警報伝達・避難誘導対策を図上訓練として検討。
21年	現地調整所の運用 および 爆発物の発見現場周辺の住民を関係機関の車両・船舶を使用して避難施設へ誘導する実動訓練。
22年	放射性物質を使用したテロ(Rテロ)を想定した避難対策検討の図上訓練。
23年	核爆弾によるテロ(Nテロ)を想定し、市内の全居住者・滞在者を市外へ避難誘導する図上訓練。
24年	南関東エリア一帯の大規模停電を想定した図上訓練。 本市及び逗子市がプレーヤーとなり、大規模停電時の自治体の対応を関係機関に知ってもらう。
25年	国民保護事案に達しないが、市民生活に影響を及ぼす事案が発生し、各機関による事案対処の検討と実動訓練。
26年	市内2カ所(追浜・中央)で爆発物事案が発生し、事態認定から一連の対応の検証を行う図上訓練。
27年	武力攻撃事態4類型の一つである着上陸侵攻を想定とした図上訓練。 着上陸侵攻による三浦半島からの全市民避難について、それぞれの機関が避難のための統合調整を行い、避難方法を検討

事態4類型

武力攻撃事態の4類型

①着上陸侵攻

②ゲリラ・特殊部隊による攻撃

③弾道ミサイル攻撃

④航空機による攻撃

緊急対処事態の4類型

①石油コンビナート等の爆破

②ターミナル駅や列車の爆破

③炭疽菌やサリンの大量散布

④航空機による自爆テロ

弾道ミサイル攻撃事態

弾道ミサイル攻撃事態を訓練想定とした理由

- ① 北朝鮮による度重なるミサイル発射実験
→平成28年8月からは破壊措置命令が常態化
- ② 平成25年3月北朝鮮労働党機関紙、労働新聞は横須賀市が射撃圏にあるとの威嚇する記事を掲載

訓練参加機関

プレイヤー

神奈川県安全防災局安全防災部危機管理対策課

横須賀市市民安全部危機管理課

オブザーバー

陸上自衛隊31普通科連隊

航空自衛隊第1高射群第2高射隊

海上自衛隊横須賀地方総監部

横須賀海上保安部

訓練の概要(1)

1 訓練の目的

弾道ミサイル攻撃事態における、関係機関の事態対処業務を主体とした国民保護訓練を実施し、他機関の対処要領を理解するとともに、自らの対処の成否を確認して事態対処能力の向上を図り、武力攻撃による被害を最小にすることを目的とする。

2 訓練形態・・・輪番制による劇場型訓練

- 一般的な図上訓練
一斉にプレイヤーに対して状況付与を行い、プレイヤーがそれぞれ対応し、各プレイヤーが調整を行いながら進行。
- 輪番制劇場型の図上訓練
プレイヤーである神奈川県と本市が順番で訓練を行うことで、プレイヤーがお互いの対処を確認することが可能。

訓練の概要(2)

(1) 事前想定

NK国はミサイル発射訓練を繰り返している。日本国政府は、A国(同盟国)からの情報で、H日午後にミサイルが発射される状態にあることを入手。また、NK国からIMO(国際海事機関)への発射通報はない。

なお、自衛隊に対する破壊措置命令は発令中である。

(2) H日想定

14:10 日本国政府は、A国からの情報により、NK国によるミサイル発射を覚知

14:12 Jアラート、Em-Net発信(飛翔体発射情報)

14:20 県内A市にミサイル着弾

14:25 NK国が、横須賀他県内数市をミサイルの標的とする声明を発表

14:30 政府は事態認定を実施し要避難地域を指定

要避難地域:横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市

茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・大和市・海老名市・座間市

綾瀬市・葉山町・寒川町・大磯町・二宮町

(いわゆる神奈川県東部)

訓練実施状況



時分	実施事項
1412	J-ALERTの吹鳴確認、Em-Netの受信確認
1413	安全防災局幹部へ報告
	危機管理対策課で国（消防庁）から詳細確認
1415	知事・副知事報告
	危機管理対策課で引き続き情報収集
1420	報道で県内A市にミサイル着弾を覚知
	県危機管理対策本部を設置・報道発表
	医療救護本部設置への調整
	地域県政総合センターに現地対策本部を設置
	県内A市の被害状況確認
	県本部及び現地対策本部から県内A市にLO派遣決定
1423	消防庁に対し事態認定の方向性確認
	陸上自衛隊に災害派遣要請
1425	NK国の更なるミサイル発射声明を受け、消防庁に要避難地域等の調整
1426	横須賀市他ミサイルの標的となった市に国の方針を伝達し、 避難の範囲・方法について協議
1430	政府武力攻撃事態認定 法定通知等をEm-Netで受信、要避難地域の確認
	県国民保護対策本部設置
1431	県西部自治体・東京都・山梨県・静岡県に対して避難受入について相談
1432	要避難地域市町に対し、避難実施要領の策定指示
1433	輸送手段・ルート of 検討開始、指定地方公共機関と協議開始
1435	避難所開設及び救援内容の検討
1450	県の対処方針の策定

訓練実施状況



神奈川県対処方針

- 被災住民の迅速な救援・救出の実施
(警察・消防・自衛隊などの関係機関と連携)
- 住民の適切な避難の実施
(標的自治体:近隣自治体に避難 その他:屋内避難)
- 住民に対する正確な情報の発信・伝達

訓練実施状況



時分	実施事項
当日の体制	危機事案対策本部 2号配備体制
	市立学校 引き取り下校を実施することを決定
	特設コールセンター設置準備開始
1412	EmーNetにてミサイル発射を覚知
	JーALERT発報を覚知 → 横須賀市に着弾の可能性あり
	JーALERTを補足する防災行政無線で市民へ情報提供 → 混乱防止を第一に！
	特設コールセンターの発動 → 市民からの問い合わせに対応する体制を整備
	横須賀市も情報収集中 → 市民は建物の中に避難を
	危機管理課と連絡を取り合う電話回線を指定 → 関係部署へ周知
1420	NHKニュースで県内A市にミサイル着弾を確認
	市長へ情報提供を実施する → 危機管理課村松補佐 → 市長了解
	県内A市へ着弾 → 横須賀市民へは屋内退避をするという情報提供を徹底 メール配信 → 完了
	県内A市・県の足を引っ張らない対応
	コールセンター切替完了
	事態認定 → 本市が要避難地域になった場合避難実施要領策定 → 交通機関での移動を基本とする
	対処方針 ① 発生した事態の情報収集 ② 混乱回避のための情報提供 ③ 市民の安全確保策の実施 ④ 実働者の足手まといにならない

時分	実施事項
1425	<p>声明発表</p> <p>横須賀が標的となっている → 厚木基地を狙ったミサイルだとするとかなり正確 → 横須賀も危ない</p> <p>神奈川歯科大と県立福祉大学に帰宅困難者一時滞在施設の設置を指示</p> <p>両大学の体育館を帰宅困難者一時滞在施設として開設を決定 → 横須賀署へ報告済み</p> <p>公共交通機関の状況 県央部 鉄道関係運休中 ・京浜急行、JR線運休中</p> <p>交通機関運休につき、帰宅困難者滞在施設を誘導先に指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北体育館を追加で一時滞在施設として開設決定 ・南体育館を追加で一時滞在施設として開設決定
1430	<p>事態認定</p> <p>国民保護対策本部へ移行決定 → 報道発表の準備</p> <p>関係機関へはメールで通知(事態認定に基づき承知しているとの認識)</p> <p>横須賀アリーナを一時滞在施設として開設決定</p> <p>帰宅困難者一時滞在施設(開設が決定したもの)</p> <p>神奈川歯科大学体育館、県立福祉大学体育館、北体育館、南体育館、横須賀アリーナ</p> <p>防災行政無線で再度市民へ通知 → 方針は変わらず</p> <p>自衛隊へ逃げたいという市民に対しては「屋内退避の方が安全」と伝える (強制力はなし)</p> <p>横須賀市が要避難地域に指定され、当面は屋内退避</p> <p>事態の推移に応じて 県西部 東京都 山梨県 静岡県へ 避難</p> <p>15時に第1回国民保護対策本部員会議を開催する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院福祉施設については受け入れ先の体制が整わないとどうにもならない→担当部局で調整を行うよう依頼 ・電車が止まっているので保育園については徹夜での保育体制となる旨、こども育成部へ通知 <p>市としては横浜市や川崎市が要避難地域となっている以上、屋内退避でいきたいが国から指示された場合どのように調整するべきか 検討を開始する → 県と避難実施要領の調整を行う</p> <p>いずれにせよ交通機関が動き出すまではどうにも動けない</p>
	<p>本部員会議実施後に市長のぶらさがり会見を行う → 市長了承済み</p>

意見交換会の内容

- エリアメール(緊急速報メール)により、
避難の指示などは検討しなかったのか。

メール送信による反響の大きさを危惧した

武力攻撃事態4情報は携帯キャリア各社がエリアメールなどを送信

- 市の対処方針
「実働者(県)の足手まといにならない」について

実働者に対して、情報を取りに行く行動が必要ではないか

避難には県との連携が重要となると考えるがいかがか という意見

訓練参加者・視察者へ問いかけ

①他機関にあまりかない方がいい 7割

②もっと連携を取るべき 3割

という結果